

様式コード
2 2 0 0

健康保険  
厚生年金保険  
厚生年金保険

# 被保険者資格取得届

## 70歳以上被用者該当届



令和 年 月 日提出

提出者記入欄	厚生年金 整理番号	-	事業所 番号	
	健康保険 記号			
	事業所 所在地	〒 -		
	事業所 名称			
事業主 氏名				
電話番号	( )			

受付印

社会保険労務士記載欄

氏名等

被保険者1	① 被保険者 整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成 年 月 日 9.令和 年 月 日	④ 種別 1. 男 5. 男(基金) 2. 女 6. 女(基金) 3. 坑内員 7. 坑内員 (基金)
	⑤ 取 得 区 分	⑥ ① 健保・厚生 個人番号 ② 共済出向 基礎年金 番号 ③ 船保任継	⑦ 取 得 (該当) 年月日	⑧ 被 扶 養 者 の 有 無 0. 無 1. 有
	⑨ 報 酬 月 額	⑩ ①(通貨) 円 ②(現物) 円 ③(合計 ①+②) 円 標準報酬 月額 千円 健保 千円 厚生 千円	⑪ 備 考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)
	⑫ 住 所	住民票 住所 〒 - 居所 〒 -	電話番号 ( )	(住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )

被保険者2	① 被保険者 整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成 年 月 日 9.令和 年 月 日	④ 種別 1. 男 5. 男(基金) 2. 女 6. 女(基金) 3. 坑内員 7. 坑内員 (基金)
	⑤ 取 得 区 分	⑥ ① 健保・厚生 個人番号 ② 共済出向 基礎年金 番号 ③ 船保任継	⑦ 取 得 (該当) 年月日	⑧ 被 扶 養 者 の 有 無 0. 無 1. 有
	⑨ 報 酬 月 額	⑩ ①(通貨) 円 ②(現物) 円 ③(合計 ①+②) 円 標準報酬 月額 千円 健保 千円 厚生 千円	⑪ 備 考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)
	⑫ 住 所	住民票 住所 〒 - 居所 〒 -	電話番号 ( )	(住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )

被保険者3	① 被保険者 整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成 年 月 日 9.令和 年 月 日	④ 種別 1. 男 5. 男(基金) 2. 女 6. 女(基金) 3. 坑内員 7. 坑内員 (基金)
	⑤ 取 得 区 分	⑥ ① 健保・厚生 個人番号 ② 共済出向 基礎年金 番号 ③ 船保任継	⑦ 取 得 (該当) 年月日	⑧ 被 扶 養 者 の 有 無 0. 無 1. 有
	⑨ 報 酬 月 額	⑩ ①(通貨) 円 ②(現物) 円 ③(合計 ①+②) 円 標準報酬 月額 千円 健保 千円 厚生 千円	⑪ 備 考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)
	⑫ 住 所	住民票 住所 〒 - 居所 〒 -	電話番号 ( )	(住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )

被保険者4	① 被保険者 整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成 年 月 日 9.令和 年 月 日	④ 種別 1. 男 5. 男(基金) 2. 女 6. 女(基金) 3. 坑内員 7. 坑内員 (基金)
	⑤ 取 得 区 分	⑥ ① 健保・厚生 個人番号 ② 共済出向 基礎年金 番号 ③ 船保任継	⑦ 取 得 (該当) 年月日	⑧ 被 扶 養 者 の 有 無 0. 無 1. 有
	⑨ 報 酬 月 額	⑩ ①(通貨) 円 ②(現物) 円 ③(合計 ①+②) 円 標準報酬 月額 千円 健保 千円 厚生 千円	⑪ 備 考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)
	⑫ 住 所	住民票 住所 〒 - 居所 〒 -	電話番号 ( )	(住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )

様式コード
2 2 0 0

健康保険  
厚生年金保険  
厚生年金保険

# 被保険者資格取得届 70歳以上被用者該当届

# 記入例

令和 1 年 5 月 1 日提出

厚生年金 整理記号	12	-	ABC	事業所 番号	345
健康保険 記号	999				
事業所 所在地	〒 331 - 0812 埼玉県さいたま市北区宮原町2-22-11 荒井ビル2階				
事業所 名称	埼玉県金属加工健康保険組合				
事業主 氏名	理事長 金属 太郎				
電話番号	048 ( 665 ) 8226				

受付印

本申請書を2枚作成して健保組合へ  
ご提出ください。

社会保険労務士記載欄
氏名等

① 被保険者 整理番号	1	② 氏名 (フリガナ) ケンボ (氏) 健保 (名) 太郎	③ 生年月日	5 昭和 7.平成 9.令和	6 年 月 日	7 取得 (該当) 年月日	8 被扶養者 の有無	9 種別	10 備考
④ 取 得 区 得 分	1 健康・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑤ 個人番号 基礎年金 番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	0 1 0 5 0 1	0 1 0 8 0 1	0 1 0 5 0 1	0 無	1. 有	
⑥ 報 酬 額	⑦(通貨) 340,000 ⑧(現物) 0	⑨(合計 ⑦+⑧) 340,000	標準報酬 月額 340 千円	健康 340 千円	厚生 340 千円	備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)		
⑩ 住 所	住民票 住所 〒331 - 0812 埼玉県さいたま市北区宮原町2-22-11 荒井ビル2階			電話番号 048 (665) 8226			住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )		

① 被保険者 整理番号	2	② 氏名 (フリガナ) クマイ (氏) 組合 (名) 次郎	③ 生年月日	1 昭和 7.平成 9.令和	1 年 月 日	7 取得 (該当) 年月日	8 被扶養者 の有無	9 種別	10 備考
④ 取 得 区 得 分	1 健康・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑤ 個人番号 基礎年金 番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	0 5 1 2 0 1	1 1 1 0 0 1	0 5 1 2 0 1	0 無	1. 有	
⑥ 報 酬 額	⑦(通貨) 360,000 ⑧(現物) 0	⑨(合計 ⑦+⑧) 360,000	標準報酬 月額 360 千円	健康 360 千円	厚生 360 千円	備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)		
⑩ 住 所	住民票 住所 〒331 - 0812 埼玉県さいたま市北区〇-〇〇			電話番号 048 (〇〇〇) 〇〇〇〇			住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )		

① 被保険者 整理番号		② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5 昭和 7.平成 9.令和	年 月 日	7 取得 (該当) 年月日	8 被扶養者 の有無	9 種別	10 備考
④ 取 得 区 得 分	1 健康・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑤ 個人番号 基礎年金 番号					0 無	1. 有	
⑥ 報 酬 額	⑦(通貨) ⑧(現物)	⑨(合計 ⑦+⑧)	標準報酬 月額	健康	厚生	備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)		
⑩ 住 所	住民票住所を記入してください。 〒 (フリガナ)			電話番号: ( )			住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )		

① 被保険者 整理番号		② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5 昭和 7.平成 9.令和	年 月 日	7 取得 (該当) 年月日	8 被扶養者 の有無	9 種別	10 備考
④ 取 得 区 得 分	1 健康・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑤ 個人番号 基礎年金 番号					0 無	1. 有	
⑥ 報 酬 額	⑦(通貨) ⑧(現物)	⑨(合計 ⑦+⑧)	標準報酬 月額	健康	厚生	備考	該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 4. 退職後の継続再雇用者の取得 2. 二以上事業所勤務者の取得 5. その他 ( ) 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等)		
⑩ 住 所	住民票住所を記入してください。 〒 (フリガナ)			電話番号: ( )			住民票住所を記入できない理由 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他( )		

・70歳以上の方について提出する場合は、「⑩備考」欄の「1.70歳以上被用者該当」を○で囲んでください。

・次の場合は下記の別様式での届出をお願いします。

従業員等が在職中に70歳に到達し、標準報酬月額に変更があった場合→『70歳到達届』（資格喪失届・70歳以上被用者該当届）

## 記入方法

### 提出者記入欄

：事業所整理記号・事業所番号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号・番号をご記入ください。  
事業主の押印は、署名（自筆）の場合は必要ありません。

事業所整理記号	0	1	-	イ	ロ	ハ	事業所番号	1	2	3	4	5
---------	---	---	---	---	---	---	-------	---	---	---	---	---

②氏名：氏名は住民票に登録されているものと同じ氏名をご記入ください。フリガナはカタカナで正確にご記入ください。

③生年月日：年号は該当する番号を○で囲んでください。生年月日は下図を参照しご記入ください。

6. 昭和三十九年	7. 平成	8. 年	9. 令和	6	3	0	5	0	3	日
-----------	-------	------	-------	---	---	---	---	---	---	---

④種別：下図を参照し、該当する番号を○で囲んでください。

	男子	女子	市内員
一般（基金未加入）	1	2	3
厚生年金基金加入員	5	6	7

⑤取得区分：下図を参照し、該当する番号を○で囲んでください。

1. 健保・厚年	健康保険・厚生年金保険の被保険者となったとき（船員保険適用者を除く）
3. 共済出向	共済組合から公庫等へ出向した職員であるとき
4. 健保任継	船員任意継続被保険者であるとき

⑥個人番号（基礎年金番号）：本人確認を行ったうえで、個人番号をご記入ください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を左詰めでご記入ください。

⑦取得（該当）年月日：適用事業所に使用されるに至った日（事実上の使用関係が発生した日）、（70歳以上被用者該当届としての提出の場合は、70歳以上被用者に該当した日）、その使用される事業所が適用事業所となった日等をご記入ください。

⑧被扶養者：健康保険の被扶養者がある場合は「1.有」を、ない場合は「0.無」を○で囲んでください。

「1.有」の場合は『被扶養者（異動）届』の届出が別途必要です。

⑨報酬月額：「㉞（通貨）」は給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭（通貨）で支払われるすべての合計金額をご記入ください。

※1 臨時に支払うものや、3月を超える期間ごとに支払う賞与等は対象となりません。

※2 週給の場合は、報酬額を7で割って得た額の30倍に相当する金額をご記入ください。

※3 実績によって報酬が変わる場合は、資格取得月の前月1カ月間に、同事業所内で同様の業務に携わっている従業員の報酬の平均額をご記入ください。

「㉟（現物）」は、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭（通貨）以外で支払われるものについてご記入ください。

現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額（食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額）をご記入ください。

⑩備考：該当する場合に番号を○で囲んでください。

「1.70歳以上被用者該当」は、被用者が70歳以上の方の場合に、○で囲んでください。

在職中に70歳に到達し、標準報酬月額に変更があった場合は、この届書ではなく『70歳到達届』（資格喪失・70歳以上該当届）をご提出ください。なお、標準報酬月額に変更がない場合は、届書の提出は不要です。

「2.二以上事業所勤務者の取得」に該当する場合は、資格取得日から10日以内に、被保険者が『被保険者所属選択・二以上事業所勤務届』を提出する必要があります。

「3.短時間労働者の取得（特定適用事業所）」は、短時間労働者に係る資格取得届を提出する場合に○で囲んでください。

「4.退職後の継続再雇用者の取得」に該当する場合は、この届書とあわせて『被保険者資格喪失届』の提出が必要です。

⑪住所：住民票住所をご記入ください。なお、日本国内に住民票（個人番号）を有していない等、住民票住所を記入できない場合は、居所等を記入の上「1.海外在住」「2.短期在留」「3.その他」のいずれか該当する理由を○で囲み、「3.その他」に○をした場合は、その理由をご記入ください。

## 添付書類

・60歳以上の方で退職後の継続再雇用の場合

ア.就業規則・退職辞令のコピー等退職日が確認できる書類、および継続して再雇用されたことが確認できる雇用契約書のコピー

イ.上記「ア」の書類が添付できない場合、事業主の証明書（退職日、再雇用日が記載され事業主印が押印されているもの）等

・「㉞取得年月日」に記入した日付が届書の受付年月日から60日以上さかのぼる場合

資格取得年月日以降、受付日までに支給された給与等に係る賃金台帳および給与計算の基礎となった出勤簿のコピー

## お知らせ

・この『被保険者資格取得届・70歳以上被用者該当届』を提出し、資格取得の確認および標準報酬月額が決定されると、『資格取得確認および標準報酬決定通知書』・『70歳以上被用者該当および標準報酬月額相当額のお知らせ』（70歳以上被用者に該当する場合）が事業所に送付されますので、事業主は通知内容を被保険者に通知してください。

・「短時間労働者」とは、国・地方公共団体・特定適用事業所等において使用される、以下の全ての要件を満たした場合に被保険者となります。

ア.週の所定労働時間が20時間以上であること（厚生年金保険法第12条第6号）

イ.雇用見込期間が1年以上であること（雇用期間が1年未満であるが、雇用契約書等でその契約が更新される旨または更新される場合がある旨明示されている場合を含む）。

ウ.賃金の月額が88,000円（年額106万円相当）以上であること。ただし、①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）および1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、②所定時間外労働等に対して支払われる賃金（割増賃金等）、③最低賃金法において算入しないことを定める賃金（精進手当、通勤手当および家族手当）を除く。

エ.学生でないこと

※上記ア～エの要件を満たしていても、1週間の所定労働時間および1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3以上の従業員については、厚生年金保険法第12条第6号の「短時間労働者」には該当いたしませんので、一般の被保険者として資格取得することとなります。